

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		ごみ減量運動			款	6	項	1	目	3	事業	2	整理番号	457					
担当部課名		環境清掃部清掃管理課			係名	管理係			連絡先電話番号	3723		昨年度整理番号	445						
上位施策No・施策名		17 ごみの発生抑制及びリサイクルの推進			予算事業区分		既定事業												
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	13	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業 分野		1	政策番号	3	施策番号	1,2	事業コード	1,2,7	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 区民・事業者・産業団体等			根拠法令等		(1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (2) 循環型社会形成推進基本法												
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○啓発活動を通して、区民のごみ減量への意識を高める。 ○ごみの発生抑制や再利用、再生利用の手法により、ごみ減量を実現する。			活動指標名(式)		(1) パンフレット、チラシ及びポスター延べ配布部数 (2) 「ごみパッケン」年間配布部数												
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○ごみ減量を推進するため、「マイバッグ推進連絡会」や「ごみ会議」等を開催し、啓発活動を行う。 ○各種啓発紙を発行・配布する。 ○過剰包装の抑制や環境への配慮をテーマに「すぎなみ環境賞」を実施し、区民、事業者を表彰するとともに、アイデアや活動内容を広く区民に周知する。			成果指標		※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) ごみ量削減率 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) リサイクル率 算定式・指標の説明等												
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)									
指標	活動指標(1)	①	枚	379,400	1,210,265	1,103,200	684,600	621,700	849,000		73.2	90.8							
	活動指標(2)	②	枚	126,000	126,000	126,000	126,000	126,000	120,000		105.0	100.0							
	成果指標(1)	③	%	98.0	96.0	92.0	95.0	98.4	77.0		127.8	103.6							
	成果指標(2)	④	%	22.0	30.0	26.0	30.0	26.6	45.0		59.1	88.7							
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	30,827	48,358	34,588	37,172	26,222	29,082	21年度予算執行率%		70.5							
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ○過剰包装抑制周知パンフレットの作成の仕方を見直したことで、杉並区レジ袋削減推進協議会事業費補助金で、レジ袋有料化店舗の支援を計画していましたが、支援を希望する店舗がなかったことから執行残が生じました。									
	(内)委託費	⑦	千円	10,394	12,445	10,102	12,994	9,127	9,379										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.08 0.00	2.00 0.00	2.64 0.00	2.35 0.00	5.40 0.20	4.78 0.20										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	19,011	18,100	23,892	20,866	47,947	42,442									
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	559	559									
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	49,838	66,458	58,480	58,038	74,728	72,083										
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	131	55	53	85	120	85										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0									
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0									
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0										
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0										
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0										
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	49,838	66,458	58,480	58,038	74,728	72,083										
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 457

21年度 の事業 実施 状況	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	清掃情報誌(「ごみパックン」等啓発用冊子)の発行	140,000	部	4,693
	ごみ・資源の収集カレンダーの発行	425,000	部	11,738
	マイバック運動の推進			3,526
	すぎなみ環境賞の実施			3,232
	その他(「ごみ会議」「過剰包装の抑制」ほか)			3,033
(2)事業実績	区民によりわかりやすい情報の発信として、全世帯に配布している「ごみ・資源の収集カレンダー」の内容を精査し、「ごみパックン」等の清掃情報誌の内容、紙面を一新しました。過剰包装の抑制や環境への配慮をテーマとする「すぎなみ環境賞」へ応募件数は、平成20年度40件から平成21年度50件へと増加しました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区ごみ量の推移は以下のとおりです(単位 トン)。 平成13年度=135,497、平成18年度=125,419、平成19年度=120,598、平成20年度=110,928、平成21年度=109,193		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	平成20年4月から始まった新しいごみの出し方について、複雑でわかりにくいという意見が多数寄せられています。すぎなみ環境賞に対する区民の認知度を高めるため、ホームページ等の活用を通して、さらに周知に努める必要があります。		
	今後の予測	杉並区一般廃棄物処理基本計画に数値目標として、家庭ごみの排出量を平成18年度649g(g/人日)から、22年度430g、25年度340g、29年度250gと定めていますが、前提となっています家庭ごみの有料化が保留となっていることから目標達成が厳しい状況です。したがって、なお一層の工夫と改善策が必要です。		
事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 ごみの発生抑制とリサイクルの推進のために、区民への啓発を目的としたごみ減量運動は有力な手段です。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓) ②成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容→)	区民啓発を目的としたごみ減量運動から、区民参加型のごみ減量運動へと展開します。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容→)	ごみの有料化。多くのごみを出す者が多くの費用を負担する制度を導入することで、区のごみは減少します。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[民営化・外部委託化](具体的内容→)	区民参加型の事業へ移行することにより、NPO・ボランティア・市民活動団体へ事業の一部を委託できます。		
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)		
	(3)協働等の形態 協働[実行委員会・協議会]	(4)協働等の今後のあり方 推進		
評価と課題	区民から好評を得ている「ごみ・資源の収集カレンダー」を更にわかりやすく作成し、引き続き全世帯に配布しました。ごみばっくん等の清掃情報誌を区民の目線に立ち、紙面等更にわかりやすく一新し、好評を得ています。計画的にごみ量を削減していくには、区民、事業者の協力は不可欠であるため、今後もごみ減量の意義や分別の必要性など、あらゆる機会や媒体を活用し発信していきます。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) すぎなみ環境賞において、団体を表彰対象とした内業者を対象とする「ベストごみ減量賞」を昨年から引き続き実施するとともに、平成21年度からは区内店舗を対象とした「すぎなみエコショップ賞」を創設し、応募者の増加を図りました。「マイバッグ推進連絡会」の参加校(大学)について1校から2校に増やし、延べ参加者が平成20年度170名から平成21年度240名に増加しました。ごみ・資料の分別の仕方や収集日を周知すべく、よりわかりやすいごみ・資源収集カレンダーを作成しました。	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 マイバッグ推進連絡会での活動と参加者の拡大を図るとともに、参加団体によるマイバッグ推進の自主的活動の活発化を図ります。既存のごみ・資源収集カレンダーを基に、収集日や分別方法等をよりわかりやすい内容に改め、あらゆる機会を通して、ごみ減量呼びかけます。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 マイバッグ推進連絡会参加団体による自主活動に対し、積極的な支援を行います。すべての区民にごみ減量の意識を定着するため、わかりやすいごみ・資源収集カレンダー等を作成するほか、区民が参加できる事業の展開を積極的に行います。	
	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2)理由	引き続きごみ・資源の分別方法及び家庭ごみの減量をはかるため、あらゆる機会を通じ区民に周知徹底を図ります。	

23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	引き続きごみ・資源の分別方法及び家庭ごみの減量をはかるため、あらゆる機会を通じ区民に周知徹底を図ります。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		資源の回収			款	6	項	1	目	3	事業	5	整理番号	460					
担当部課名		環境清掃部清掃管理課			係名	清掃計画係			連絡先電話番号	3725		昨年度整理番号	448						
上位施策No・施策名		17 ごみの発生抑制及びリサイクルの推進			予算事業区分			既定事業											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	11	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	1	政策番号	3	施策番号	1	事業コード	3	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 資源の排出者																	
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○何もしなければごみとなる再資源化(再商品化)が可能な古紙、ペットボトル等の資源物を分別収集することにより、ごみの減量化とリサイクル率の向上に結び付けていきます。																	
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○ごみ集積所に出された資源(古紙・びん・缶・ペットボトル・プラスチック製容器包装)を回収し中間処理施設に搬入し選別梱包した後、再資源化施設に引き渡し、再商品化する。																	
根拠法令等		(1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (2) 杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する条例																	
活動指標名(式)		(1) 資源の回収量(行政回収分) (2)																	
成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)リサイクル率 算定式・指標の説明等 [(区資源回収量+集団回収量)÷(ごみ量+区資源回収量+集団回収量)]×100% 成果指標名(2) (代)資源の回収コスト 算定式・指標の説明等 資源回収コスト(事業費)÷資源回収量(区回収分)																	
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)									
指標	活動指標(1)	①	t	27,501	34,395	32,381	34,485	33,181	34,210	97.0	96.2								
	活動指標(2)	②																	
	成果指標(1)	③	%	21.9	25.0	25.9	35.0	26.6	45.0	59.1	76.0								
	成果指標(2)	④	円	42,052	64,231	65,268	62,708	62,693	61,389	102.1	100.0								
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	1,156,480	2,209,222	2,113,447	2,162,494	2,080,222	2,100,121	21年度予算執行率%		96.2							
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項									
	(内)委託費	⑦	千円	1,027,132	2,150,369	2,061,755	2,142,596	2,064,080	2,086,691										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	25.11 0.00	27.90 0.50	30.43 0.00	29.53 3.00	31.54 2.80	28.66 3.80	○プラスチック製容器包装とペットボトルは、嵩がある割りに重量が軽い。そのため重量計算値で算定するリサイクル率には結果として反映し難い。									
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	229,505	252,495	275,392	262,197	280,044					254,472					
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	1,400	0	8,379	7,820					10,613					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	1,385,985	2,463,117	2,388,839	2,433,070	2,368,086	2,365,206										
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	50,398	71,613	73,773	70,554	71,369	69,138										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	243,101	178,861	307,942	121,031	133,082					123,384					
		国からの補助金等	⑭	千円	25,595	0	23,738	0	30,995					0					
都からの補助金等		⑮	千円	/	0	52,219	0	51,508	0										
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0										
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	268,696	178,861	383,899	121,031	215,585	123,384										
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	1,117,289	2,284,256	2,004,940	2,312,039	2,152,501	2,241,822										
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	17.5	7.3	12.9	5.0	5.6	5.2											

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 460

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			カ所	種別	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	古紙・びん・缶の回収業務委託	26,000	カ所		637,975
	ペットボトルの回収業務委託	26,000	カ所		382,694
	プラスチック製容器包装回収事業	26,000	カ所		410,160
	中間処理委託(回収した資源の中から異物を取り除き、圧縮・梱包する)	5	種別		622,735
	その他(消耗品等)				26,658
(2)事業実績	古紙・びん・缶・ペットボトル・プラスチック製容器包装を全集積所で回収しています。また、資源の持ち去り防止対策として、新聞回収袋を区の施設約20箇所に置き区民に提供するとともに、早朝回収を行っています。同時に専任の監視パトロール員を配置し、取り締まりを強化しています。その結果、古紙の資源回収量は、23区全体で減少の傾向にある中、平成20年度比で5%の増加となりました。				
事業開始当初から現在までの変化	平成11年6月からびん・缶・古紙を集積所で回収し、平成12年度の清掃事業の都から区へ移管以降はさらに平成18年10月から雑紙、平成20年4月からペットボトルとプラスチック製容器包装の集積所回収をはじめるとともに、着実に行政回収が定着しています。一方、市況によっては、資源が高額で売却できるため、資源の持ち去り行為が起っています。				
事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	資源の持ち去り行為に対して、さらなる取り締まり強化を要望する声が多く寄せられています。また、集積所で回収するリサイクル品目の増加を求める声や、生ごみのコンポスト化事業に関する問い合わせも多くあります。加えて、区立小中学校や区立保育園から生じる食品残渣を、可能な限りリサイクルするよう意見が寄せられています。				
今後の予測	リサイクル率を向上させるためには、回収品目の増加が不可欠です。しかし、経費の増加を伴うことから費用対効果などを慎重に見極めて実施する必要があります。				
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	資源の回収により、ごみの減量による最終処分場の延命と天然資源の温存に大きく寄与しています。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	ごみ・資源の分別を徹底し、行政による制度化した資源回収を着実に実施するとともに、国へ拡大生産者責任の考え方を明確にした法改正等を求めています。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容→)	国等への働きかけにより、法を整備させ、デポジット制、拡大生産者責任を強化し、消費者や生産者に回収経費の一部を負担させることが可能となります。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容→)	資源回収エリアの均等化や契約方法等の見直しにより、経費の節減を図ることは可能です。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	分別方法の変更及び区内全域での回収により、資源の回収量は大きく増加してきています。引き続き、良質な資源の回収量増加や地球資源の保全を図るため、新たな回収品目の検討や3R(発生抑制、再使用、再生利用)の普及に努めていきます。また、安定的かつ継続的な資源回収を実施していくため、今後とも資源の持ち去り行為に対して、厳しく対処していきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	サーマルリサイクル及びプラスチック製容器包装回収の実施から2年ほど経過し、資源量に見合ったより効率的な回収計画をたてることができました。また、資源の持ち去りを繰り返す行為者に対して、刑事告発(10名)や氏名等の公表(10名)を行いました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	資源回収における、さらなる分別の徹底を図るため、あらゆる媒体を使って、よりわかりやすい分別方法の啓発を充実させます。なお、回収品目については、平成23年度から化粧びんを資源化する予定です。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	若年の単身者世帯は、区の広報紙などの情報を得ることが少なく、制度自体の認知が低い状況にある。若年層に支持されている媒体を利用するとともに、ホームページを充実させるなど、より積極的に正しい分別方法や出し方の情報を提供していきます。							
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	今まで不燃ごみに含まれていた化粧びんを、資源化する予定ですが、費用の圧縮につとめて、平成22年度と同様の予算を計上します。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		リサイクル活動の支援		款	6	項	1	目	3	事業	7	整理番号	462						
担当部課名		環境清掃部清掃管理課		係名	資源対策係			連絡先電話番号	3733		昨年度整理番号	450							
上位施策No・施策名		17 ごみの発生抑制及びリサイクルの推進		予算事業区分		既定事業													
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	4	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	1	政策番号	3	施策番号	1	事業コード	3	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) (特非)すぎなみ環境ネットワーク補助金交付要綱 (2) 杉並区集団回収要綱													
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○区民・事業者・行政の協働により、普及啓発や家具のリサイクルや集団回収への取組みを進め、ごみの発生を抑制し、リサイクルの意識を高める。		活動指標名(式)		(1) 集団回収団体数 (2) コンポスト・生ゴミ処理機購入費補助件数													
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○NPO団体に対し補助金を交付する。 ○資源の集団回収団体に対し報奨金を支給する。 ○コンポスト容器購入者に対し補助金を交付する。 ○生ゴミ処理機購入者に対し補助金を交付する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標													
				成果指標名(1)		集団回収量													
				算定式・指標の説明等															
				成果指標名(2)		年間の生ゴミ減量													
				算定式・指標の説明等		0.7kg×365日×コンポスト容器・生ゴミ処理機補助累積台数													
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)									
指標	活動指標(1)	①	件	313	330	355	370	380	410	92.7	102.7								
	活動指標(2)	②	件	218	240	231	240	179	250	71.6	74.6								
	成果指標(1)	③	kg	6,359,565	6,800,000	6,482,052	7,500,000	6,406,364	8,300,000	77.2	85.4								
	成果指標(2)	④	kg	147,935.0	167,864.0	165,564.0	176,000.0	160,454.0	168,630.0	95.2	91.2								
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	97,456	102,024	99,780	106,215	97,690	105,487	21年度予算執行率%		92.0							
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項									
	(内)委託費	⑦	千円	15,955	16,900	16,709	16,945	16,855	17,199										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.50	0.50 0.20	0.50 0.20	0.50 0.20										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	4,570	4,525	4,525	4,440	4,440	4,440									
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	1,400	559	559	559									
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	102,026	106,549	105,705	111,214	102,689	110,486										
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	325,962	322,876	297,761	300,578	270,234	269,478										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0									
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0									
都からの補助金等		⑮	千円	/	0	0	0	0	0										
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0										
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0										
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	102,026	106,549	105,705	111,214	102,689	110,486										
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 462

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	集団回収団体報奨金支払い	380	団体	38,472
	コンポスト容器購入費助成	86	件	275
	生ごみ処理機購入費助成	93	件	1,821
	その他 (すぎなみ環境ネットワーク運営補助ほか)			57,122
(2)事業実績	集団回収の団体数については計画数を大幅に上回る団体の確保ができましたが、収集量は減少となりました。また、コンポスト容器購入費助成と生ごみ処理機購入費助成については、計画を下回り過去3年間で一番少ない助成件数でした。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成16年度、すぎなみ環境ネットワークへの補助金事業、委託事業の見直しをいたしました。集団回収報奨金は、計画事業として回収量の増加したことにより増額しています。コンポスト容器補助件数は、平成19・20年度と増加していますが、21年度は減少しました。生ごみ処理機の補助は20までは常に募集件数を上回っていましたが、21年度は減少しました。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	生ごみ処理機については、補助件数を増やすこと、区内の店舗での購入を義務付けている条件をなくすこと、期間限定の受付ではなく、通年の受付をすることの要望があります。集団回収については、意見交換会の中で常に支援内容の拡大を求められています。		
	今後の予測	家庭用生ごみ処理機については、各メーカーとも様々な機種を販売して、各家庭においても環境に対する配慮と手軽さから購入を検討していると思われます。21年度の補助件数が初めて減少しましたが、今後は22年度の助成状況を見ながら補助の必要性・有効性を見極めていく必要があります。		
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容			
	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	集団回収については、平成19年10月に要綱改正を行い地区回収団体を新設したことで、資源の回収が地域ぐるみで進み、持ち寄り防止の効果も現れ回収量も増加しました。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容→)	新築集合住宅に対する働きかけ等、広報と勧誘活動を強化することで対象世帯数を増やすことが可能です。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	コンポストと生ごみ処理機の購入費補助、及び集団回収事業の報奨金は、何れも区民が自主的に取り組むよう、奨励事業であり、受益者が区であることから、見直し余地がありません。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	事務をNPOに委託することにより、既に経費の節減に努めている。集団回収については、区が奨励している事業で報奨金は回収団体並びに回収業者の必要経費の補填的な意味合いがあり、削減することが困難です。		
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)		
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	資源の集団回収は、資源の持ち寄り対策や、良質な資源の回収がなされるばかりでなく、地域コミュニティにおいても有効な施策です。また、町会単位で実施している団体については、集団回収の謝礼金としての報奨金が団体活動に有効に使用され、地域社会の形成に役立っています。区民によるリサイクル活動は、ごみの減量やごみの資源化を推進していくには欠かせないもので、適切な支援のあり方について、引き続き検討していきます。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	補助金適正化委員会の結論を踏まえてコンポスト・生ごみ処理機の助成については、適正に処理することで継続しております。集団回収については、要綱の改正により、参加要件が緩和したことで、実施計画の目標数に達しました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	集団回収事業については、実施計画に基づき今後も拡大して行く方針です。また、コンポスト・生ごみ処理機の助成についても、家庭でできる有効な手段で、生ごみの減少に結びつくことから、拡大していきます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	集団回収事業は、報奨金や支援物品のさらなる積み増しの要請を求められています。また、コンポスト・生ごみ処理機の助成を増加することについても予算措置の増加が必要となります。一方、助成で購入された機器が有効に使用され、ごみ減量に効果があったかどうかの客観的データを確認することが困難です。							
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	集団回収の報奨金については、回収量の増加に見合った予算措置が必要です。また、回収団体を増やすため委託事業者に対する、広報予算と実務処理のための経費増が必要となっています。コンポスト・生ごみ処理機の助成については、事業の効果と必要性を見極め適切な件数を予算計上していきます。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		レジ袋有料化推進			款	6	項	1	目	3	事業	9	整理番号	464				
担当部課名		環境清掃部清掃管理課(環境都市推進課)			係名	ごみ減量推進係			連絡先電話番号	3734		昨年度整理番号	452					
上位施策No・施策名		17 ごみの発生抑制及びリサイクルの推進			予算事業区分			既定事業										
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	20	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	1	政策番号	3	施策番号	1	事業コード	2	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 区民・事業者等			根拠法令等		(1) 杉並区レジ袋有料化等の取組の推進に関する条例 (2) 杉並区レジ袋有料化等の取組の推進に関する条例施行規則											
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○区・区民・事業者が協力連携し、レジ袋有料化等の方法により区内で使用されているレジ袋の削減します。			活動指標名(式)		(1) レジ袋有料化等実施店舗数 (2) レジ袋削減推進及びマイバッグ持参推進活動回数											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○「杉並区レジ袋有料化等の取組の推進に関する条例」の対象事業者に対し、「レジ袋有料化等計画書」「レジ袋有料化等結果報告書」の提出依頼を行い、マイバッグ等持参率60%の達成に向け指導等を行う。 ○条例対象外事業者からのレジ袋削減に関する取り組みの申し出に対し、支援を行う。			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 条例対象事業所のマイバッグ等持参率 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) マイバッグ等持参率が60%を超えた店舗数 算定式・指標の説明等											
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%						
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)								
指標	活動指標(1)	①	店	16	60	37	60	39	60	60	65.0	65.0						
	活動指標(2)	②	回	9	20	20	30	34	40	85.0	113.3							
	成果指標(1)	③	%	21.6	45	32.0	60	33.3	60	55.5	55.5							
	成果指標(2)	④	店	18	20	42	60	44	60	73.3	73.3							
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	3,485	8,324	2,472	5,439	3,960	4,884	21年度予算執行率%		72.8						
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項								
	(内)委託費	⑦	千円	247	1,276	73	218	132	140									
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.08 0.00	2.00 0.00	2.07 0.00	1.50 0.00	1.85 0.00	1.50 0.00	○レジ袋削減のポスター等、啓発用品の配布先・配布数を整理するなどして、平成21年度の支出を削減し、その実績をもとに平成22年度予算について、需用費などの事業予算を縮小しました。								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	19,011	18,100	18,734	13,319	16,426	13,319	○成果指標(1)の条例対象事業所のマイバッグ等持参率について、平成21年度の実績が確定するのは8月になります。							
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0								
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	22,496	26,424	21,206	18,758	20,386	18,203									
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	1,406,000	440,400	573,135	312,633	522,718	303,383									
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0								
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0								
都からの補助金等		⑮	千円	/	0	0	0	0	0									
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	1,500									
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	1,500									
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	22,496	26,424	21,206	18,758	20,386	16,703									
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 464

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
21年度の事業実施状況	(1)主な取組み	レジ袋有料化推進および削減取組み用ポスター・チラシ作成・配布	10,000	枚	160
	※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	レジ袋有料化推進用及び削減取組み用レジテープの作成配布	17,500	巻	3,450
		レジ袋有料化推進用ポケットティッシュの作成配布	15,000	個	155
		新聞折込用チラシ(サミット)の作成配布	20,000	枚	
		その他 ()			195
(2)事業実績	年度中新たに16店舗のレジ袋有料化を実現したほか、コンビニエンスストアでは、平成21年12月から区内188店舗で啓発用「レジテープ」の取組みを開始しました。また、平成21年5月から杉並区商店会連合会で61商店会、1272店舗で「レジ袋削減協力金箱」を設置し、レジ袋を必要とする顧客に任意で協力金を求める取組みを進めています。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	○レジ袋有料化実施区内店舗数 14店舗1商店会(平成20年4月1日現在) 38店舗1商店会(平成21年4月1日現在) 44店舗1商店会(平成22年4月1日現在)			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	レジ袋有料化等の手法によるレジ袋削減の取組みに対して、概ね区民の理解と支持が得られていますが、レジ袋をごみ袋として利用している一部の区民から、レジ袋有料化に反対する声があります。			
	今後の予測	コンビニエンスストアは、レジテープの取組みを行っていますが、目標達成は厳しい状況です。また、区境のスーパーマーケットなどから売上げの減少や顧客からの苦情を訴える声もあることから、区民や店舗利用者に、環境に負荷を与えないためのレジ袋削減をさらに呼びかけ、マイバッグ持参運動をより浸透させる必要があります。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容 レジ袋有料化の実施により大幅なレジ袋削減が期待できるほか、区民の間でこれまでの大量消費、使い捨てのライフスタイルが見直されるきっかけとなり、ごみの減量、リサイクルの推進につながります。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓)		レジ袋有料化を新たに実施しようとする事業者に対して、事業費を使った支援活動を約束、実施することができます。		
	②成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容→)		レジ袋有料化の手法によるレジ袋削減の取組を、条例対象事業者だけでなく、対象外であるレジ袋使用枚数20万枚以下の小店舗、食料品等を販売しない事業所にも広げ、事業費を使った支援を行っていきます。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		レジ袋有料化によるレジ袋削減で利益を受けるのは、全ての区民・事業者・次世代の人々であり、特定の個人ではないためです。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		①区民に対して、レジ袋の有料化の取組みへの啓発、周知のための費用 ②レジ袋有料化を新たに実施する事業者に対する支援費用 以上2つのために現行の事業費が必要です。		
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[その他]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題		条例制定時に多くのスーパーマーケットでレジ袋有料化を実施した他、条例対象外の商店会連合会加盟店舗も協力金箱を設置するなど有料化の取組みが行われ、一定の成果を上げています。一方、コンビニエンスストアや区境の店舗等は業態や利用者層、経営上の問題もあり、マイバッグ持参率60%の目標達成は困難と考えられるため、協会等との調整を進めています。今後とも、区民や区内店舗利用者、事業者へレジ袋有料化等の意義を理解していただき、マイバッグ等持参率の一層の向上を図るようにしていきます。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	「レジ袋有料化等結果報告書」でマイバッグ等持参率60%に達していない事業者(18事業者)を訪問し、レジ袋有料化等取組み強化を要請した。条例対象店舗数の8割を占めるコンビニエンスストアでは、レジテープによるレジ袋削減の取組みを行っていますが、有料化や60%目標達成は厳しい状況にあります。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	6月末までに提出される「レジ袋有料化等結果報告書」でマイバッグ等持参率60%を大きく下回った事業者について、レジ袋の有料化等有効な取組みを進めるよう指導します。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	コンビニエンスストアのレジ袋有料化については、統括する協会の意思が反映されるため、個々の店舗で有料化の意思があっても協会の同意がないと実施できないため、引き続き交渉を継続していきます。							
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	平成23年度は条例施行4年目になります。マイバッグ等持参率60%達成が厳しい状況の中、目標未達成事業者への要請や有料化実施店舗への支援、区民に対する啓発活動の強化が必要ですが、より効果的・効率的な事業実施を図り、同程度の予算規模で取り組みます。							